

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
1	新生児臨時特別給付金支給事業	①コロナ禍における子育て世帯を支援する取組の一つとして、新生児一人につき10万円の臨時特別給付金を支給する。 ②③ ・臨時特別給付金 900人×100,000円=90,000,000円 ・需用費:消耗品費 50,000円 ・印刷製本費:26,000円(26円×1,000枚) ・役務費:郵便料 76,000円(84円×900件) ④令和4年4月2日から令和5年3月31日までに生まれた新生児	84,187,019	0	84,187,019	0	0	R4.4.1	R5.3.31	830世帯(対象児童841人)に対して、新生児一人につき10万円の臨時特別給付金を支給した。	2. 効果的であった	子育て中の感染症対策を支援することができた
2	業界団体等新しい生活様式対応支援補助金交付事業	①ポストコロナ・ウィズコロナ時代に対応するため、業界団体等が行う新しい生活様式に対応するための取組を支援 ②業界団体等が行う「(1)活性化対策事業」「(2)経営基盤強化事業」 (1)活性化対策事業 取引先とリモートで商談できるように団体の事務所等にWEB会議ができる環境の整備など (2)経営基盤強化事業 事業継続計画の見直しやサプライチェーン強化等による経営体質強化の取組など ③補助金30,000,000円(1,000,000円×30件) ④業界団体等	2,460,000	0	2,460,000	0	0	R4.4.1	R5.3.31	●申請期間:R4.5.17～R4.12.31 ●交付件数:4件	1. 非常に効果的であった	業界団体が行う共助活動の推進が図られ、事業者の感染症対策や新しい生活様式への対応などの取組推進に効果的であった。
3	飲食店等新型コロナ対応支援補助金交付事業(コロナ対応)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上や収益が減少した飲食店を消費喚起事業により支援。 ②料飲組合が実施するプレミアム食事券事業への助成。 15,000円分の食事券を10,000円で販売(20,000セット) ③補助金112,510,000円(プレミアム分100,000,000円、事務費12,510,000円(印刷費2,900,000円・広告宣伝費1,950,000円・食事券販売費1,000,000円・事務費(HP管理、換金、電話対応等)6,660,000円)) ④周南料飲組合	109,795,000	0	109,795,000	0	0	R4.4.1	R4.10.1	●利用期間:R4.6.1～R4.9.15 ●15,000円分の食事券を10,000円で20,000セット販売	1. 非常に効果的であった	コロナ禍の影響を受けた市内の飲食店の事業継続や市内での消費喚起に繋がった。
4	飲食店等新型コロナ対応支援補助金交付事業(原油価格・物価高騰対応)	①新型コロナウイルス感染症や物価高の影響を受け売上や収益が減少した飲食店を消費喚起事業により支援。 ②料飲組合が実施するプレミアム食事券事業への助成。 15,000円分の食事券を10,000円で販売(20,000セット) ③補助金111,000,000円(プレミアム分100,000,000円、事務費等11,000,000円(印刷費2,860,000円・広告宣伝費1,250,000円・食事券販売費1,200,000円・事務費(HP管理、換金、電話対応等)5,690,000円)) ④周南料飲組合	109,193,000	0	109,193,000	0	0	R4.7.25	R5.3.10	●利用期間:R4.10.11～R5.1.31 ●15,000円分の食事券を10,000円で20,000セット販売	1. 非常に効果的であった	コロナ禍に加え、物価高騰の影響を受けた市内の飲食店の事業継続や市内での消費喚起に繋がった。
5	市内宿泊特典クーポン券発行事業	①新型コロナウイルス感染症により事業活動に大きな影響を受けている観光関連事業者を支援する取り組みとして、市内登録宿泊施設に宿泊した旅行者に対し、市内の観光関連事業者(登録店舗)で使用可能なクーポン券を配布することで、地元消費喚起を図る。 ②③ ・クーポン券発行等運営業務委託 9,960,000円 内訳:換金手数料1,540,000円、振込手数料792,000円、その他運営業務委託料7,628,000円(内訳:管理運営人件費1,843,600円、ポスタークーポンマップ等デザイン一式385,000円、クーポン製作費1,546,600円、クーポンマップ封入作業費(封筒代含)1,848,000円、クーポン券取扱ミニ製作費99,440円、マップ印刷費192,500円、ステッカー製作費49,500円、ポスター印刷費66,000円、事務消耗品277,200円、広告宣伝費1,320,000円) ・市内宿泊特典クーポン券発行交付金 70,000,000円 1セット(1,000円×2枚)=2,000円×35,000セット ④市内の登録宿泊施設を利用した宿泊旅行者	78,726,267	0	78,726,267	0	0	R4.6.24	R5.3.31	No.5 & 15当初及び追加配布分を含む事業実施状況 ●配布登録宿泊施設 14施設 (内、宿泊充当登録宿泊施設 12施設) ●取扱店舗登録数 150店舗 ●配布期間 R4.8.10～R5.1.9 ●使用期間 R4.8.10～R5.1.16 ●配布状況 合計97,258枚 残2,742枚 配布率97.3% ●換金状況 換金枚数 83,351枚 未換金数 13,907枚 換金率 85.7% No.5のみの事業実績 ●配布状況 合計70,000枚、配布率100% ●換金状況 換金枚数 70,000枚 換金率100%	1. 非常に効果的であった	換金率100%。市内関連事業者で利用され、消費喚起による経済波及効果があつた。

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
6	キャッシュレス推進事業	①新型コロナウイルス感染症や物価高の影響を受け売上や収益が減少した中小企業者を消費喚起事業により支援する。併せて、中小企業者の新しい生活様式に対応した商習慣への転換を促す。 ②市内事業者へのサポート、キャッシュレス事業者選定等の業務委託経費、消費喚起ポイント還元キャンペーンにかかる経費 委託先:(株)-Link ③交付金:250,000,000円(ポイント還元額)、委託料:21,714,880円(還元額確定、調整業務16,500,000円・チラシ等作成4,675,880円・事業者、利用者向け説明会の開催539,000円)、印刷製本費:33,000円、広告手数料:96,800円 ④市内の中小・小規模企業者	245,565,097	0	245,155,022	0	410,075	R4.8.10	R5.3.31	●実施期間:R4.11.1～R4.12.31 ●利用者数:110,378人 ●還元額:226,817,266円	1. 非常に効果的であった	物価高騰の影響を受け売上が減少した中小企業の事業継続や市内での消費喚起に繋がるとともに中小企業者のキャッシュレス化に大きな効果があった。
7	地域公共交通事業者支援事業(広告掲載)	①新型コロナウイルスの影響により厳しい経営状況にある交通事業者に対し、車両への広告掲載依頼を通じ支援を行う。併せて、車両に掲載した広告により、市民に対して感染症拡大防止や予防対策への協力等の普及啓発を行う。 ②③ 広告料(16,555,000円)※3ヶ月間掲載 ・路線バス(75台分) 6,955,000円 ・タクシー(320台分) 9,600,000円 ステッカー等作成委託料(1,112,000円) ・ステッカー(リアガラス、車体側面、車内ドア) 313,775円 ・前面幕 484,000円 ・バス車内ポスター 63,360円 ・デザイン料 250,800円 消耗品費(20,000円) ・前面幕用ロープ 5,000円 ・事務用品 15,000円 ④事業の対象 ・市内を運行する路線バス事業者(高速バスを除く。) ・市内に本社、営業所等を設置しているタクシー事業者	15,928,670	0	15,928,670	0	0	R4.10.1	R5.2.28	【事業の実施状況】 市内を運行する路線バス事業者(高速バスを除く。)<と、市内に本社、営業所等を設置しているタクシー事業者(福祉タクシー、個人事業者のタクシー車両含む。)>の車両に新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する広告掲示および車内放送広告(バスのみ)を行った。 広告料(15,381,750円)※3ヶ月間掲載 ・路線バス(75台分) 6,921,750円 ・タクシー(282台分) 8,460,000円 ステッカー等作成委託料(508,420円) ・ステッカー(350枚)<リアガラス、車体側面、車内ドア>177,100円 ・前面幕(80枚) 211,200円 ・バス車内ポスター(80枚) 29,920円 ・デザイン料 90,200円 消耗品費(38,500円) ・前面幕用ロープ(350本) 38,500円 【実績】 事業者保有車両台数(休止車両を除く。)のうち、広告掲載車両台数の目標を80%以上としており、実績は、バス100%、タクシー約88%であった。	1. 非常に効果的であった	本事業について、事業者にヒアリングを実施した所、新型コロナウイルスの影響で利用者も減り、経営状況も大変厳しい中でこのような施策は本当に助かっているとの声をいただいたため、事業者支援の面で効果はあったと考えている。 市民に対する感染症拡大防止や予防対策への協力等の普及啓発についても、同じ時期に市内の車両(バス75台、タクシー282台)に一斉に掲示されたことから効果的に周知が行えたと考えている。
8	学校給食材料費補填事業	①学校給食費抑制のため、コロナ禍において物価高騰の影響を受けている給食材料費へ当該交付金を活用する。 ②「令和3年度から令和4年度始めにかけての給食材料費値上げ相当額」に「今後、令和4年度末にかけてさらに予測される値上げ見込額」を加えて積算した額を交付金として活用し、学校給食材料費へ補填する。 ③ ●1食当たり交付金活用額 小学校41円、中学校53円 ●1日当たり食数 約10,000食(小学校6,600食、中学校3,400食) ●対象日数 約190日 ④児童生徒及び保護者(教職員は除く)	26,170,506	0	26,170,506	0	0	R4.4.8	R5.3.23	物価高騰による食材費の値上がり相当額を小学校15円/1食、中学校22円/1食と見込んで、当該金額を補填した。	2. 効果的であった	交付金の活用により、給食費の保護者負担増なく、質・量を落とさない給食を提供することができた。
9	農林業原油価格・物価高騰対応支援補助金	①コロナ禍において燃油価格や肥料・飼料価格の高騰の影響を受けている農業者・林業者に対し、省エネや肥料・飼料の低減に繋がる取組を支援することにより経営の継続・安定化を図る。 ②★省エネまたは肥料・飼料の削減を図るために要する以下の経費の補助金 <対象事業1> ○農業用機械の購入(中古品除く) 1事業者につき1品まで(下限額300千円) <対象事業2> ○農業用設備・装置の新・増設(修繕・改修除く) 1事業者につき1件まで(下限額300千円) ※対象事業1と2の重複は認めない ★会計年度任用職員1人分人件費 ③農業者 32,000千円(32件×1,000千円) 林業者 3,000千円(3件×1,000千円) 補助額 上限1,000千円 補助率 2/3 ※国・県等の既存の補助事業を活用する場合は自己負担額の1/2 会計年度任用職員1人分人件費 583千円 ④農業者(畜産農家含む)・・・認定農業者・人・農地プランで中心的経営体に位置付けられている農業者 林業者・・・特用林産物出荷者	29,015,654	0	29,015,654	0	0	R4.8.1	R5.3.15	コロナ禍において燃油価格や肥料・飼料価格の高騰の影響を受けている農業者・林業者にに対し、省エネや肥料・飼料の低減につながる機械・施設の導入を支援した。 【事業実績】 29,015,654円 ●交付件数 39件 28,443,000円 ●会計年度職員人件費 1名分 572,654円	2. 効果的であった	対象者の4割の申請を上回る農業者が本事業を活用し、省エネや肥料・飼料の低減につながる機械・設備の導入を行い、中・長期的な経営の継続・安定化を図れた。

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
11	子どもたちへの臨時特別給付金支給事業	①長引くコロナ禍や物価高騰等の影響を受け、学びや体験、交流の機会が減少している子育て世帯を支援する取組の一つとして、18歳以下の児童一人につき1万円の臨時特別給付金を支給する。 ②③ ・臨時特別給付金 21,000人×10,000円=210,000,000円 ・会計年度任用職員報酬:481,000円(6,671円×72日×1人) ・職員時間外勤務手当:1,713,000円(3,171円×3.0H×15日×3月×4人) ・職員休日勤務手当:1,315,000円(3,424円×8.0H×4日×3月×4人) ・会計年度任用職員報酬分共済組合負担金:104,000円 ・会計年度任用職員費用弁償:29,000円(7,100円×4月×1人) ・消耗品:300,000円 ・印刷製本費 発送用封筒:150,000円(8円×17,000枚×1.1) 返信用封筒:37,000円(8.3円×4,000枚×1.1) ・郵便料 発送用:1,428,000円(84円×17,000件) 返信用:396,000円(99円×4,000件) ・システム作成経費委託:3,850,000円 ・複写機使用料:100,000円 ④平成16年4月2日から令和5年2月28日までに生まれた児童	209,992,351	0	171,093,328	0	38,899,023	R4.7.1	R5.3.31	11,802世帯(対象児童20,441人)に対して、児童一人につき1万円の臨時特別給付金を支給した。	2. 効果的であった	子どもを中心とした家族の交流や体験の機会を支援することができた
13	住民税均等割のみ課税世帯給付金	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者に対する支援として、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給対象とならない世帯の内、住民税均等割のみ課税世帯へ1世帯当たり5万円の現金を給付する。 ②③ 給付金 3,100世帯×50,000円=155,000,000円 会計年度任用職員報酬等 1,578,000円 職員時間外手当 1,350,000円 消耗品費 500,000円 印刷製本費 69,000円 郵便料 763,000円 電話料 102,000円 振込手数料 616,000円 システム作成経費委託 3,135,000円 発送書類封入封緘業務委託 887,000円 複写機使用料 150,000円 ④令和4年度住民税均等割のみ課税世帯の内、住民税非課税世帯等臨時特別給付金を受給していない世帯	118,445,582	0	118,445,512	0	70	R4.10.1	R5.3.31	令和4年10月1日時点で周南市に住民票がある世帯のうち、住民税均等割のみ課税された世帯へ給付金を支給した。 ●給付額 2,234世帯×50,000円=111,700,000円(支給率:98.19%) ●人件費、事務費 6,921,336円	1. 非常に効果的であった	住民税均等割のみ課税世帯は、非課税世帯と年間収入に大きな差はないにもかかわらず、国の給付金の対象外になっていた。今回、コロナ禍における物価高騰等に直面する世帯として、均等割のみ課税世帯にも対象を広げて支援を行ったことは、家計を支える上で非常に効果があった。
14	小規模企業者物価高騰等対応支援金	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する小規模企業者、個人事業主の事業継続を支援する。 ②小規模企業者 100,000円 個人事業主 50,000円 ③(1)小規模企業者:2,700所×100,000円 270,000,000円 (2)個人事業主 :2,200件× 50,000円 110,000,000円 (3)人件費:3,000,000円 (4)事務費:2,000,000円 ④市内の小規模企業者・個人事業主	238,241,344	0	207,807,122	0	30,434,222	R4.11.28	R5.3.31	●申請期間:R4.11.28～R5.1.31 ●交付件数:小規模企業者1,330件 個人事業主2,050件	2. 効果的であった	事業者の事業継続に効果的であった。
15	市内宿泊特典クーポン券発行事業(延長分)	①新型コロナウイルス感染症により事業活動に大きな影響を受けている観光関連事業者を支援する取り組みとして、市内登録宿泊施設に宿泊した旅行者に対し、市内の観光関連事業者(登録店舗)で使用可能なクーポン券を配布することで、地元消費喚起を図る。(令和4年8月開始事業の追加配布) ②③ ・クーポン券発行等運営業務委託 4,252,000円 内訳:換金手数料660,000円、その他運営業務委託料 3,592,000円(内訳:管理運営人件費35,400円、クーポン券製作費450,000円、クーポン・マップ 封入作業費(封筒代含)450,000円、マップ印刷費45,000円、事務消耗品135,000円、広告宣伝費2,150,000円 小計3,265,400円×消費税326,540円=3,592,000円) ・市内宿泊特典クーポン券発行交付金 30,000,000円 1セット(1,000円×2枚)=2,000円×15,000セット ④市内の登録宿泊施設を利用した宿泊旅行者	16,948,022	0	16,948,022	0	0	R4.6.24	R5.3.31	No.5 & 15当初及び追加配布分を含む事業実施状況 ●配布登録宿泊施設 14施設 (内、宿泊充当登録宿泊施設 12施設) ●取扱店舗登録数 150店舗 ●配布期間 R4.8.10～R5.1.9 ●使用期間 R4.8.10～R5.1.16 ●配布状況 合計97,258枚 残 2,742枚 配布率97.3% ●換金状況 換金枚数 83,351枚 未換金数 13,907枚 換金率 85.7% No.15のみの事業実績 ●配布状況 合計27,258枚 配布率 91% ●換金状況 換金枚数 13,351枚、換金率 44.5%	2. 効果的であった	当初事業分と合わせると、事業全体での換金率は85%以上。市内観光関連事業者において利用され、消費喚起による経済波及効果があった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:円)

No	交付対象事業の名称	申請時の実施計画記載内容	実績額					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況及び実績	効果・検証	
		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	国庫補助額	臨時交付金 充当額	その他	一般財源				効果	具体的な理由
16	妊娠出産子育て支援 交付金	①コロナ禍において物価高騰に直面する妊婦・子育て家庭が安心して 出産・子育てができる環境を整えるため、伴走型の相談支援と経済的 支援を一体的に実施する。 ②国が実施する妊娠出産子育て支援交付金支給事業の市負担分に臨 時交付金を充当する。 ③ 事務補助報酬1名分 258,000円 事務補助費用弁償1名分 22,000円 消耗品費 41,000円 印刷製本費 136,000円 役務費 郵便料 420,000円 手数料 417,000円 委託料 システム改修委託料 7,700,000円 使用料 複写機 4,000円 交付金 出産応援ギフト 645人×50,000円=32,250,000円 子育て応援ギフト(遡及分)721人×100,000円= 72,100,000円 子育て応援ギフト(事業開始後)150人×50,000円= 7,500,000円 ④令和4年4月以降に出生した児童の保護者 令和4年4月以降に妊娠届出を行った妊婦	91,445,000	76,202,000	76,202,000	0	0	R5.1.1	R5.3.31	令和4年4月以降に妊娠届出を行った妊 婦 (遡及分)1027人 (通常分) 141人 令和4年4月以降に出生した児の保護者 (遡及分) 609人 (通常分) 35人 【伴走型相談支援】 非常勤職員報酬 72,416円 消耗品費 14,666円 印刷製本費 100,760円 通信運搬費 102,650円 時間外勤務手当 554,999円 【出産・子育て応援給付金】 交付金 90,600,000円	1. 非常に効果 的であった	伴走型の相談的支援と経済的支援を 一体的に実施することにより、妊婦・子 育て家庭が安心して出産・子育てがで きる環境を整えることができた
17	プレミアム付商品券発 行事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者及び事業 者の方々の負担軽減や支援を図ることを目的として実施 ②商品券発行事業の実施にかかる商品券プレミアム分及び業務委託 料を支出するもの。 ③・プレミアム分商品券交付金:100,000,000円 内訳:1セット4,000円(1,000円×4枚)を3,000円で販売。プレミ アム分は1セットあたり1,000円、発行セット数100,000セット、発行 総額400,000,000円、うちプレミアム分100,000,000円を支 出。 ・プレミアム付商品券発行等業務委託:12,873,245円 内訳:(交付金対象経費)商品券印刷費:2,800,000円、商品券ス テッカー製作費:70,000円、商品券のぼり製作費:430,000円、加 盟店名簿印刷費:660,000円、ポスター印刷費:45,000円、加盟店 募集手数料:2,227,291円、チラシ印刷費:321,750円、チラシ折 込料:58,000円、商品券流通事務手数料:8,000,000円、銀行支 払手数料:8,000,000円 (交付金対象外経費=当該業務委託契約における受託者の収入)商品 券換金手数料:10,909,091円 (交付金対象経費-交付金対象外経費):11,702,950円(a)、消費税 及び地方消費税 1,170,295円(b) 合計(a+b):12,873,245円 ④長引くコロナ禍や原油価格・物価高騰に直面する生活者及び事業者	111,200,735	0	105,292,878	0	5,907,857	R4.7.29	R5.3.30	販売期間:R4.9.12~R4.12.28 使用期間:R4.9.12~R4.12.28 販売実績:10,000セット(40万枚・完売) 取扱店舗:460店舗 換金枚数:398,360枚(40万枚に対する 換金率99.59%)	1. 非常に効果 的であった	換金率も99.56%となっており、物価 高騰による家計応援はもとより、市内 の消費喚起にもつながった
合計			1,102,952,961	76,202,000	1,012,058,714	0	75,651,247					